



総務省 統計局 統計調査部  
国勢統計課長

## 阿向 泰二郎

1993年 総務庁採用  
…  
2000年 同 統計局 総務課 統計専門官  
2001年 総務省 大臣官房 企画課 課長補佐  
2003年 同 行政管理局 副管理官  
2004年 同 統計局 参事官補佐  
2007年 同 統計局 総務課 課長補佐  
2008年 独立行政法人 統計センター 総務部 総務課長  
2011年 総務省 行政管理局 企画官  
2013年 同 行政管理局 管理官  
2015年 同 統計局 統計情報システム課長  
2016年 同 統計局 統計調査部 消費統計課長  
2019年 同 統計局 統計調査部 調査企画課長  
2019年 現職

## 日本の行政に理工系の感性と力を

### 「人は事実の前では素直になる」

10年ほど前、ある大先輩からいただいた言葉です。客観的な事実こそ妥当性や正当性、説得力の源泉であることを言わんとしています。どんなに熟慮を重ねた結論であっても、また、崇高な思想や理論から論理的に導かれた帰結であっても、事実に基づかない推論の結果は仮説に過ぎません。行政においては、政策的な哲学や経済学的な通説が先行し、又は優先される場合が時にありますが、本来、行政全般においても、有益なアウトカムを得るためには社会経済、国民生活の中にある事実を丁寧に拾い上げ、それを基に課題解決に取り組んでいくことが大切です。実

際、近年は、理工系の学生には馴染み深いエビデンス・ベースドな思考やアプローチが行政においても求められるようになってきました。IoT (Internet of Things:モノのインターネット)が進み、行政の中にも膨大な情報が溢れてきています。こうした情報を分析し、政策をより効果的に遂行するためにはどうすべきか、経験則や直感ではなく、事実に基づいた科学的なアプローチが求められてきているのです。

### 国・地方の行政基盤を支える総務省

総務省は、各府省や地方公共団体がその機能を効率的にそして有効に発揮する仕組みを作る役割を担っています。統計行政もそう

した役割を担う行政機能の一つであり、各府省や地方公共団体の政策立案に必要となるデータを整備し、それらを有効に活用する技術や方法(データサイエンス)の普及促進に取り組んでいます。データ整備の代表例が統計局で行っている統計調査であり、人口や世帯、物価、労働、文化・科学技術、企業活動や経済など、行政全般の基礎となる統計データを数多く整備しています。こうした統計データは多数の事実の集積であり、ここから経済や社会事象の発生モデルや因果関係を見だし、課題解決に導く力こそ、これからの行政官に求められる主要な能力の一つと言えるでしょう。

### 2020年は国勢調査の年

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催された後、5年に1度の『国勢調査』が行われます。国勢調査は、日本に住む全ての世帯と人を対象に行う、我が国最大の統計調査です。投入する予算は約720億円。動員する国勢調査員は全国で約70万人。日本列島を隙間なく約100万の調査区に分割し、離島や山奥にある一軒家まで全国隈なく調査を行います。総務省の所管調査といえども総務省単独で行えるものではありません。各府省の協力を得て、また、全ての都道府県、市区町村と連携し、国・地方が一体となって取り組む必要があります。このため、担当する行政官には、統計作成のノウハウや分析する力だけで

なく、全体を取りまとめる企画力や調整力、リーダーシップも求められます。ステークホルダーも多く、大変さも別格ですが、世の中に役立つ仕事をしている実感も強く感じることができ、スタッフは皆、モチベーション高く取り組んでいます。

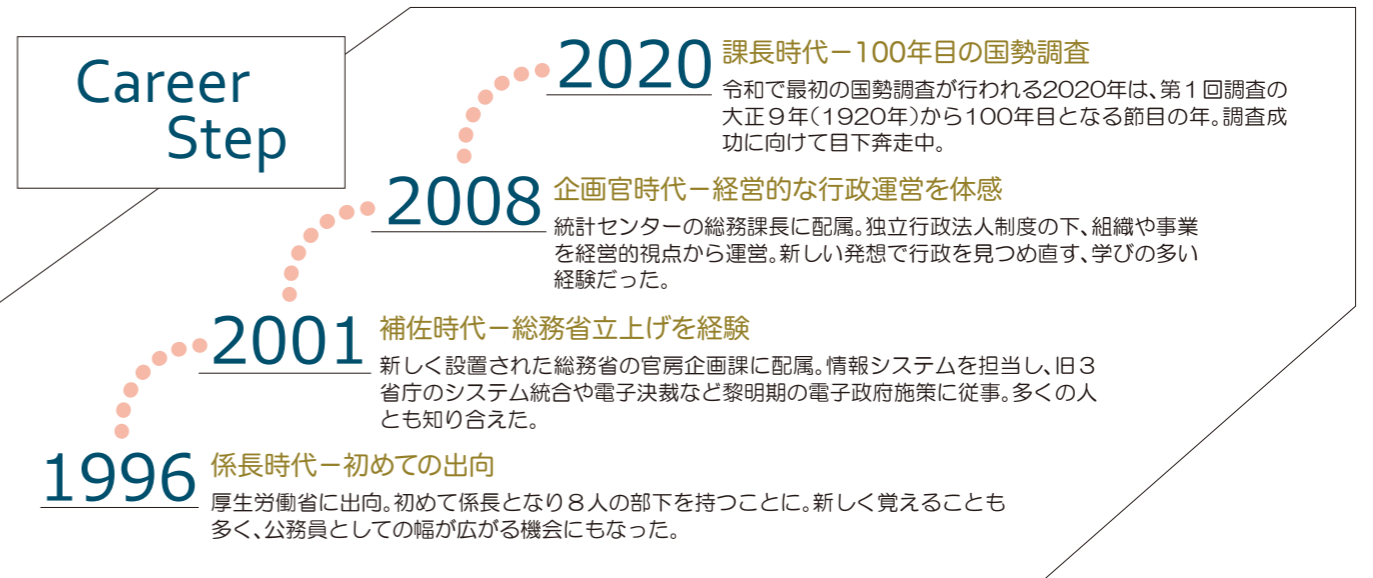
### これからの日本のすがた

2015年に行われた前回の国勢調査では、初めて人口の減少が観測されました。少子化・高齢化は更に進行し、他方で現在、外国人人口は急速な勢いで増加を続けています。こうした中で行われる2020年の国勢調査、さて、どのような結果となるのでしょうか。いすれにしても、この国の未来を占う貴重なデータとなることは確かです。このデータをより多くの

皆さんに有効に使ってもらえるよう、分かりやすく、使いやすく、そして、便利な提供を行うことも総務省の役割です。これからの日本のすがたをどう形作っていくか、我々総務省の肩にも責任の一端がかかっています。

### 理工系の皆さん 是非総務省に

国家公務員を志望する皆さんの多くが、高い理想を持ち、将来の日本の国づくりに役立ちたいと考えていらっしゃることでしょう。総務省は、そうした志の高い方々を幅広く求めています。官庁訪問の際には、是非多くの理工系の方々に総務省、そして、統計行政に関心をもっていただけると幸いです。皆さんの訪問を心からお待ちしています。



### 若手職員の声

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 (2019年入省) 松村 陽平

私は現在、阿向国勢統計課長の下で「令和2年国勢調査」の実施準備を行っています。調査に必要な用品の調達や、回答方法を解説する冊子の校正、さらには、「国勢調査施行規則」と呼ばれる法令の改正にも携わっています。

国勢調査の結果は衆議院選挙小選挙区の画定や地方交付税の算定にも使われており、まさに民主主義、地方自治の基盤をなしています。今回の国勢調査は、開始100年目となる節目の調査です。過去100年間にわたって先人たちが築き上げてきた信頼と伝統を胸に、誰もが回答しやすく、また、自治体職員や調査員の負担を少しでも軽減し、そして、より正確な結果を得られる調査にすべく、日々知恵を絞っています。





総務省 統計局 統計調査部 消費統計課  
物価統計室長

## 山形 成彦

2000年 総務省採用  
同 統計局 経済統計課  
2001年 同 統計局 調査企画課  
2002年 同 統計局 統計審査官付  
2004年 社会保険庁 数理調査室 数理第一係長  
2005年 内閣府 大臣官房 政府広報室 専門職  
2007年 総務省 大臣官房 情報システム室 課長補佐  
2008年 国内留学(東京大学公共政策大学院)  
2010年 総務省 自治行政局 国際室 課長補佐  
2011年 同 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐  
2012年 同 統計局 経済統計課 課長補佐  
2015年 同 統計局 調査企画課 課長補佐  
2016年 総務省 統計局 総務課 統括補佐  
2017年 内閣官房 統計改革推進室 企画官  
2019年 現職

# データを制する者が令和を制す

## 世の中が動く瞬間

「総務省が今日発表した全国の消費者物価は、…」

毎月のこのニュースに、私は特別な思いを持って接しています。

このパンフレットを手にとられた皆さんも、モノの値段の動きが気になることがあると思います。物価の影響を受けて、授業料や公共料金、預金やローンの金利、あるいは年金といった身の回りの仕組みが変動することもご存じでしょうか。物価は「経済の体温計」であり、政府・日銀の景気判断やマクロ経済政策においても、不可欠な政策変数となっています。

私はこの政府統計の作成責任者として、毎月最新のデータを報道各社に発表しています。国民や市場関係者など様々なプレイヤーがその数値をどう受け止め、消費行動や投資判断をどう変えるのか。私は、仕事のやりがいと責任の重さを肌で感じながら、毎月、世の中が動き始めるこの瞬間を迎えています。

## 物価統計も新時代に

多くの注目を集める消費者物価指数(CPI)は、私たちを取り巻くありとあらゆるモノ・サービスの価格を総合した指標であり、その作成は決して容易なものではありません。同じ商品でも場所や購入方法によって値段が違います。ポテトチップスの内容量が減った

場合は、実質的には物価が上がったことになります。スマホは様々な機種が矢継ぎ早に登場しており、通信料も各社多様な料金プランが用意されています。このように世の中には多種多様な商品があふれ、常に新陳代謝が起こっており、それを物価指数という総合指標に積み上げていく過程においては、幾重にも理工系の英知が結集されています。

中でも私たちが最近、特に力を入れているのがビッグデータの活用です。航空券などの価格については、ネット上から膨大な商品情報を自動収集するウェブスクレイピング技術を、政府統計で初めて導入しました。品質の変化が激しいデジタル家電については、世界に先駆けて始めたPOSデータ(販売記録

データ)の活用を更に拡大し、重回帰分析によって物価変動を推定しています。衣料品については、AIを活用して通販サイトのあまたの情報から商品の特徴を識別し、CPIに取り入れる研究プロジェクトを進めています。

ビッグデータの取り込みについては、先進各国がしのぎを削っており、データサイエンス人材の知的好奇心をそそるホットな分野となっています。我が国のCPIのデータソース(商品価格データ数)は、一桁膨れ上がりました。令和とともに物価統計も新時代に突入したといえるでしょう。

## 理工系への期待

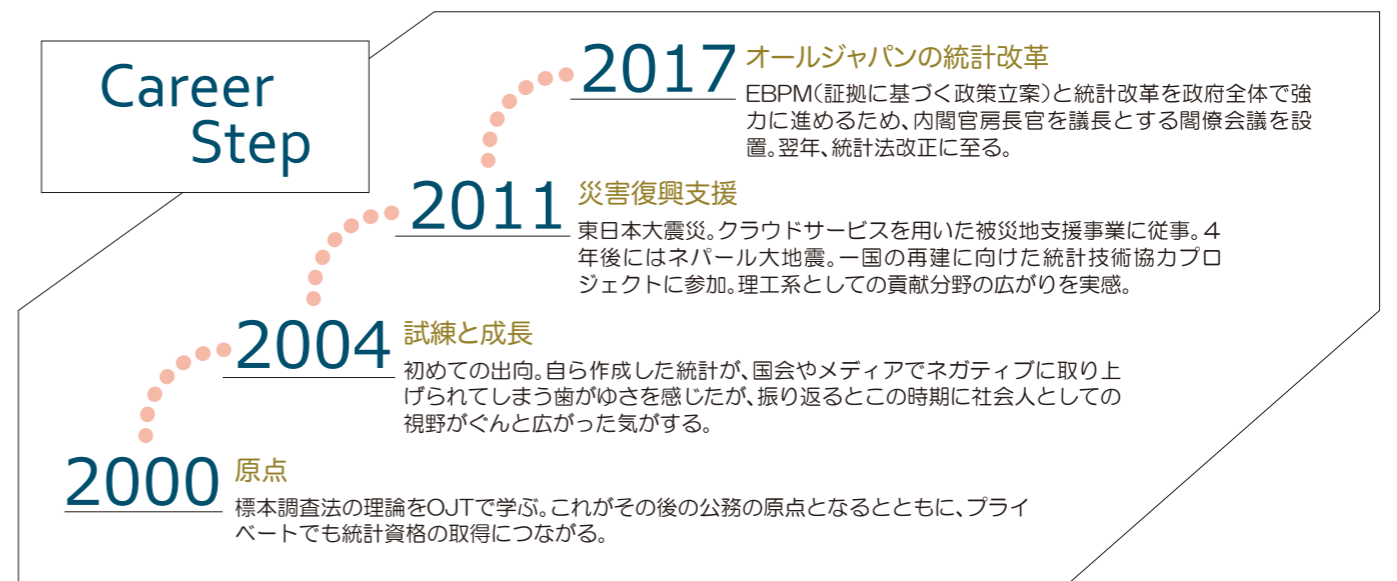
ビッグデータは、AI、IoTと並んで新たな「三

種の神器」などと称されます。世界の市場に目を転じると、GAFAなどと呼ばれる米IT企業が時価総額上位を独占しており、まさにデータを制する者が世界を制する構図となっています。ビジネスだけでなく行政運営においても、その政策領域を問わず、有象無象のノイズの中から本物の価値を見出し、確かなデータに立脚して課題を解決していくことが強く求められています。総務省や理工系職員への期待が飛躍的に高まっていることは、想像に難くないと思います。

私が総務省に飛び込んだのは、20世紀最後の年。元祖カメラ付ケータイが世に登場した頃です。改めてこの20年ほどの職業人生を振り返ってみると、総務省らしい多彩な業務経

験を積む中で、仕事のやり方もすいぶん様変わりしました。そうした環境変化の中でも、理工系のバックボーンは変わらず随所で役立つように思います。

現在取り組むAIのプロジェクトでは、学生当時の(実社会で遭遇するなど想像だにできなかった)「関数解析」の記憶が、20年ぶりに蘇ってきました(笑)。iPhoneの生みの親スティーブ・ジョブズの名言 “Connecting the dots” を、ちょっぴり体感した喜びを感じています。是非多くの理工系・デジタルネイティブの皆さんに、総務省の一員となつていただき、強みを生かしながら社会の期待に応えていただきたいと思います。



## COLUMN: 誰もが働きやすい職場を目指して

総務省では、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を実現しています。その取組の一つとして、オフィスの外からでもセキュリティを確保しながら職場のネットワークに接続できるテレワーク環境が整備されており、自宅や出張先からオフィスにいるときと同じように勤務することができるようになっています。テレワークを活用することで、通勤時間が節約でき、時間と場所を有効に活用しながら勤務することができます。また、職員の希望する時間帯\*での勤務を可能にする「フレックスタイム制」を利用して子供の送迎や親の介護、自己啓発のための習い事との両立など、個人の事情に合わせた働き方を選択することができます。

執務室内には無線LANが整備されており、端末を持ち寄って打合せを行うことで紙の使用量を減らすなど、ペーパーレス化に

も努めています。さらに、大型ディスプレイや可動式デスクの導入など、より効率的に働きやすい環境作りのためのオフィス改革も積極的に進められています。

\*「コアタイム」という必ず勤務すべき時間帯があります。





総務省 統計局  
統計データ活用センター長

## 谷道 正太郎

2002年 総務省採用  
統計局 統計調査部 国勢統計課 労働力人口統計室  
2003年 同 統計局 統計調査部 調査企画課  
2004年 同 行政評価局 総務課 政策評価審議室  
2005年 内閣官房 行政改革推進事務局 公務員制度等改革推進室  
2006年 統計局 統計調査部 調査企画課 企画係長  
2007年 イギリス留学(ブラッドフォード大学、ロンドン大学)  
2009年 内閣府 大臣官房 統計委員会担当室 参事官補佐  
2011年 総務省 行政評価局 客観性担保評価P T  
2013年 同 統計局 総務課 課長補佐  
2015年 独立行政法人統計センター 経営審議室 課長代理  
2018年 現職

# 国を支え、未来をつくる

## 統計データの利活用の推進

私は今、総務省統計局が和歌山県内に開設した「統計データ活用センター」に勤務しています。ここでは、まさに地方に身を置きながら、統計データの利活用を通じて地方創生に貢献することや、統計データ利活用の良いモデルを構築し全国に広めていくことを目指しています。データから価値を創造することが社会経済の重要なテーマとなる中で、統計局では、国の基幹的な統計調査の実施や統計作成のみならず、その利活用を様々な方と連携しながら進めています。

例えば自治体の皆さんと共に、統計データや自治体が保有するデータを組み合わせ、地域課題の解決に取り組んだり、大学や研究機関の先生方と共に、統計データの新たな活用方法の研究を進めたりしています。また、民間の方々と共に、ビジネスで必要とされる

データサイエンススキルについて社会全体での向上を目指す取組も行っています。活動は国内にとどまらず、海外の方とも経験・ノウハウの共有や議論を行うなど、統計データ利活用のネットワークは多岐にわたっています。

## 総務省、統計局の役割

これらの活動を通じて感じることは、国や総務省、そして、統計局に対する期待や信頼の大きさです。データ利活用に関する活動自体は、国以外の立場でも取り組むことは可能ですが、国の立場だからこそ、社会に広く影響を与える基盤・枠組みづくりを、様々な関係者の方と共に進めていくことが可能になります。

そして、それは同時に責任の大きさでもあります。社会には様々な考え方・視点がある中で、全ての人を同時に満足させることはできなくとも、社会全体としてより良い方向に進むように、多くの納得を得ながら、取組を実現させ

なければなりません。だからこそ、この世の中の在り方を常に考え、また、大きな夢や未来を描き、志を持った皆さんが必要なのです。

## 理工系人材の活躍の場

これまでの公務員としての経験を振り返り、改めて総務省、統計局の果たす役割の大きさを感じています。その中で、理工系の専門性を有していることは、データ利活用の分野を始め、国を支え、未来をつくる様々な分野に取り組む上で、より深い理解や広いビジョンを持つための大きな武器になっていると感じています。

時代の変化に合わせて、社会が求めるものがあります。それに応えていくこと、そして、これからの社会のかたちを創ることが、国で働くことの大きな魅力です。皆さんと一緒にできることを楽しみにしています。

## COLUMN : ビッグデータから我が国の個人消費の実態を読み解く

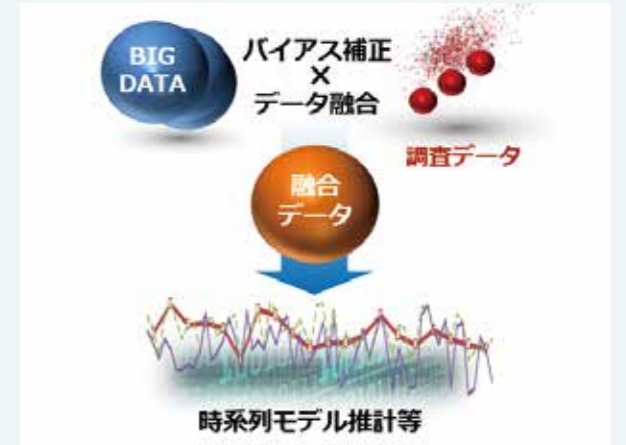
GDP(国内総生産)の6割近くを占める個人消費は、景気の動向を見る上で極めて重要です。その月次動向を示す統計の一つが、総務省が作成・公表している総消費動向指数(CTIマクロ)です。現状、CTIマクロは翌々月上旬に公表されています(例えば1月結果を3月上旬に公表)が、より早く作成・公表できないかという問題意識を持っています。

速報性の高い統計を作成するに当たり肝となるのが、ビッグデータの活用です。ビッグデータというのは、IoTの普及などにより、日々、生成、収集、蓄積される大量のデジタルデータです。日々集まるデータから社会の状態を示す良い情報を抽出できれば、リアルタイムに実態を把握することが可能になります。もちろん、ビッグデータには、データごとに対象が偏るなどの癖があるため、そうした良い情報を抽出することは容易ではありません。

現在、総務省では、ビッグデータを用いて、より速報性の高いCTIマクロの開発をしています。具体的には、産官学連携の「消費動向指数研究協議会」を設立し、企業から消費関連データの提供を受け、有識者(大学の先生等)と相談しな

がら、研究を進めています。国においてビッグデータに係る研究を行う面白さの一つは、様々な企業のデータが集まるという点です。これは民間ではあまり経験できないことだと思います。

是非あなたも総務省に入省し、ビッグデータの活用も検討しながら、新たな公的統計の未来を拓きませんか。



## COLUMN : SDG指標の整備

現在、日本を含む世界各国で、「持続可能な開発目標」を推進しています。通称のSDGs(エスディージーズ)という言葉の方が広く使われており、馴染みがあるかもしれません。2015年9月の国連総会において全会一致で採択され、期間は2016年から2030年までです。SDGsは、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むために、17のゴールと169のターゲットで構成されています。

総務省は国連統計委員会等における統計分野の国際交渉を担っており、近年のその中心的な議題がSDG指標です。SDG指標はターゲットの進捗度を測定するものであり、169の全てのターゲットに少なくとも一つの指標が定められ、現在は244指標(重複を除くと232指標)が設定されています。

SDG指標の選定や作成方法に関する議論は2020年3月に大きな山場を迎え、徐々に収束の方向に向かっていますが、現在も続いています。総務省はこの国際的な議論に参画するとともに、既に作成方法が定まった指標の各府省間の調整を行い、日本の結果を外務省のポータルサイトで発信

しています。

2019年9月に国連で開催された初のSDGサミットでは、グテーレス事務総長の「あるべき姿からは程遠い」という発言のように、SDGsの進捗状況に遅れが見られる現状に対し、強い危機感が共有されました。将来世代のために現状を把握することの重要性が、強く認識され始めています。

